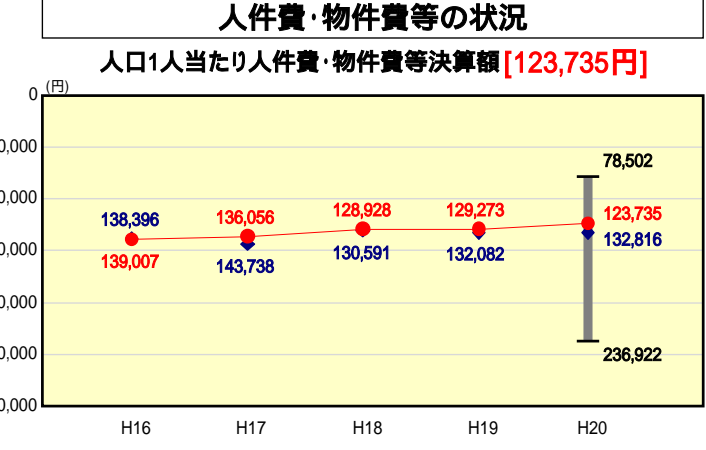
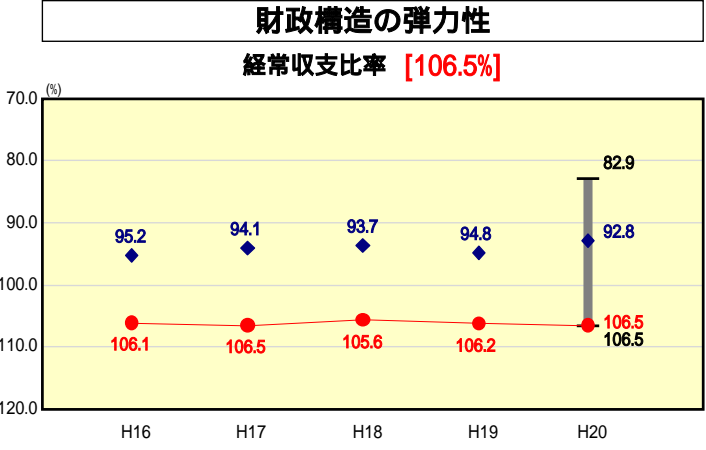
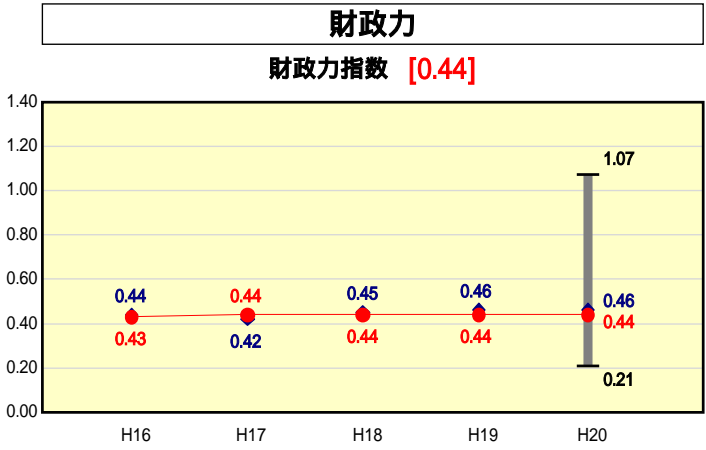


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

< 財政力指数 >  
類似団体並みの財政力指数となっているが、人口減少や高齢化に加えて大規模事業所等が少ないため財政基盤が非常に脆弱である。足腰の強い財政基盤を築くため市税等徴収の強化や企業誘致を促進している。

< 経常収支比率 >  
公債費・扶助費・人件費等の義務的経費が非常に大きく、全体の63.9%を占めており財政の硬直化が進んでいる。上述したように、本市は財政基盤が非常に脆弱で、住民の生活に必要な社会資本の整備をする際に、地方債に頼らざるを得ない状況であった。現在、将来の負担を軽減するため地方債の発行抑制、また人件費のさらなる削減に努めているところである。

< 人口1人あたり人件費・物件費等の状況 >  
平成16年度より職員給料の3%カットを実施している。また、勸奨退職制度による退職者の増加等により、職員数が減少し、人件費の減少に至った。さらに、庁舎の清掃等日常業務を職員で行うことで物件費を抑制しさらに行革を推進している。

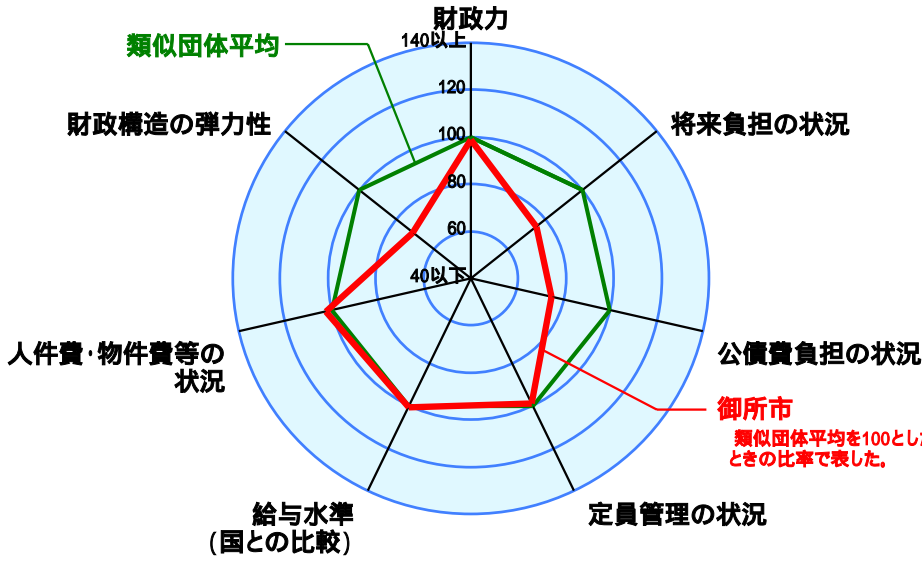
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 64/129  
全国市町村平均 0.56  
奈良県市町村平均 0.45

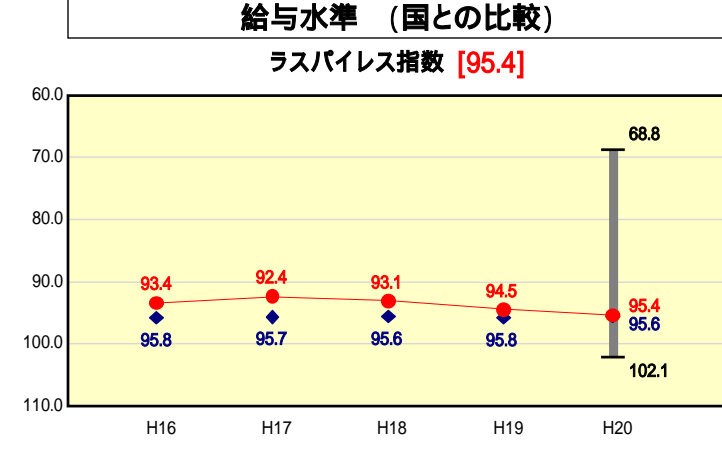
類似団体内順位 129/129  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 98.4

類似団体内順位 51/129  
全国市町村平均 114,142  
奈良県市町村平均 117,907

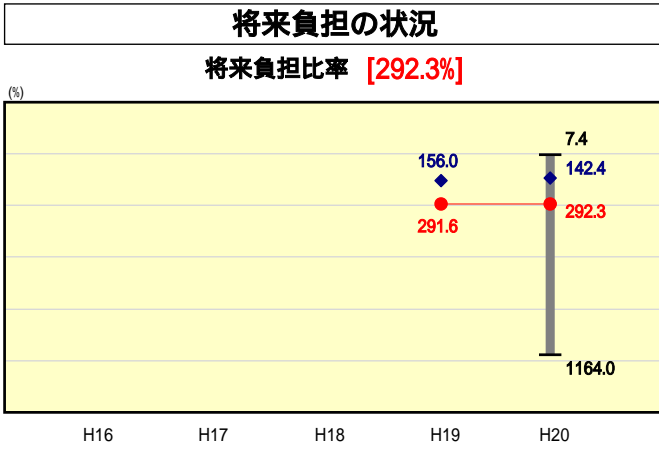
人口	31,010	人(H21.3.31現在)
面積	60.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,020,602	千円
歳入総額	13,527,766	千円
歳出総額	14,799,177	千円
実質収支	-1,308,743	千円



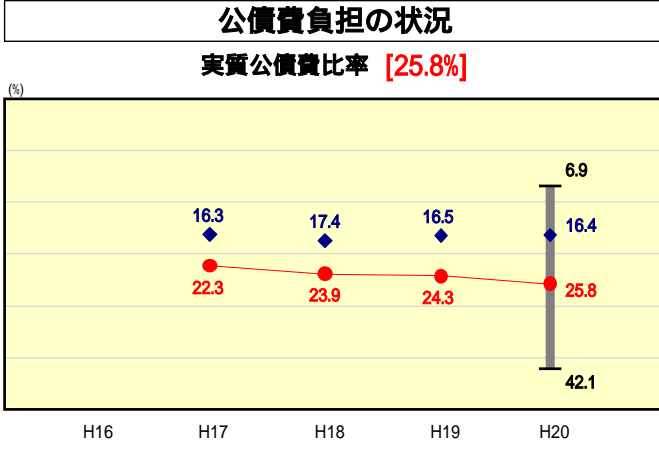
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



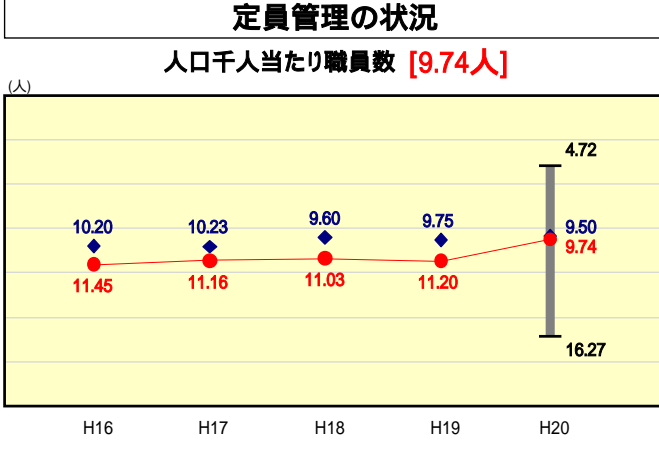
類似団体内順位 55/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 126/129  
全国市町村平均 100.9  
奈良県市町村平均 165.0



類似団体内順位 126/129  
全国市町村平均 11.8  
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 68/129  
全国市町村平均 7.46  
奈良県市町村平均 8.19

< 実質公債費比率 >  
過去に実施した、公営住宅・ごみ処理施設・教育施設等のインフラ整備において発行した地方債の償還が高んでいること、銀行等の貸し渋りにより土地開発公社の資金調達に困難になったことから利子等の補給を開始したこと、下水道事業特別会計への繰出金が高んでいること、などの要因が重なり、地方債の発行抑制に努めているにもかかわらず、依然として20%台を維持する見込みである。

< 人口千人あたり職員数 >  
勸奨退職制度の充実により職員数が減少した。平成25年度に達成予定であった定員適正化計画の定員数を平成20年度に達成したため、昨年より1.46ポイント減少した。